

消費者の自主的かつ合理的選択の機会の確保を図るための各種施策が総体としてどのような効果を上げているか

【有効性】
 ○ 事業者に対する規制や指導・処分は有効に機能しているか
 ○ 消費者の自立を支援するために定められた民事ルールは有効に機能しているか
 ○ 消費者への啓発・教育、注意喚起について、消費者被害の予防・拡大の防止のために有効に機能しているか
 ○ 関係団体等との連携による取組が有効に機能しているか

【効率性】
 ○ より少ない財政負担で狙った効果が得られているか

	消費者被害の未然防止対策	消費者被害の拡大防止対策
事業者向け施策	【国】 ○ 事業者に対する事前規制の制定 <i>例：再勧誘の禁止によるマンション販売の悪質勧誘の減少</i> 指標：事業者への指導・処分件数、相談件数との相関関係 等 ⇒ 本省調査 ・法令等の改正前後の指標の変化等を分析 ・業種による規制の水準の差異、すきま等の有無 【国・地方公共団体】 ○ 事業者に対する周知・啓発☆ 指標：周知・啓発の実施状況、相談件数との相関関係 等 ⇒ 実地調査 (本省、管区・事務所) ・連携状況、効果的な事例の把握 ○ 定期的な立入検査の実施 指標：実施件数、指導・処分件数(地域別・類型別)、相談件数との相関関係 等 ⇒ 実地調査 (本省、管区・事務所) ・制度ごと・地域ごとの取組の差異	【国・地方公共団体】 ○ 指導、立入検査、処分の実施 指標：指導・立入・処分・取締り件数、関係機関への通報・連絡件数、相談件数との相関関係 等 ⇒ 実地調査 (本省、管区・事務所) ・地域ごとに差異がみられた場合の理由を把握 ・消費者センター等から処分を求められた際の対応状況 ・効果的な事例の把握 ・消費者安全法に基づく通知や特商法に基づく消費者からの申し出制度への対応状況
	【国】 ○ 民事ルールの制定 <i>例：クーリングオフの対象化による相談の減少</i> 指標：①相談件数との相関関係(販売形態別)、訴訟件数、適格消費者団体による差止請求等 ②認知度、相談員による活用状況等 ⇒ ①本省調査 ・民事ルールの制定・改廃前後の指標の変化等を分析 ・業種による民事ルールの差異、活用状況、すきま等の有無 ⇒ ②アンケート・インタビュー調査 【国・国民生活センター・地方公共団体】 ○ 消費者への啓発及び教育の実施☆ 指標：①啓発・消費者教育の実施状況等 ②制度の認知度等 ⇒ ①実地調査 (本省、管区・事務所) ・対象者ごとの周知方法、連携状況、効果的な事例の把握 ⇒ ②アンケート・インタビュー調査	【国・国民生活センター・地方公共団体】 ○ 消費者相談の受付・処理 指標：①相談受付件数、あつせん件数、PIO-NETへの入力日数、関係機関への通報状況等 ②相談窓口の認知度・評価等 ⇒ ①実地調査 (本省、管区・事務所) ・体制が脆弱な消費生活センター等への国からの支援状況 ・関係機関への通報基準 ⇒ ②アンケート・インタビュー調査 ○ 不適正事例発生時の消費者に対する注意喚起☆ 指標：①被害が拡大した時点から注意喚起までの日数等 ②国民における不適正取引の発生に関する情報の認知度等 ⇒ ①実地調査 (本省、管区・事務所) ・対象者ごとの周知方法、連携状況、効果的な事例の把握 ⇒ ②アンケート・インタビュー調査
	【事業者団体】 ○ 自主規制の策定、啓発等の実施☆ 指標：自主規制の制定・遵守状況、啓発等の実施状況、事業者の処分状況(会員・非会員別) 等 ⇒ 実地調査 (本省) ・指定法人等の設立目的と、期待されている効果の発現状況 【消費者団体】 ○ 消費者への啓発及び教育の実施☆ 指標：啓発・教育の実施件数 等 ⇒ 実地調査 (本省)	【事業者団体】 ○ 会員に対する指導等の実施 指標：指導件数 等 ⇒ 実地調査 (本省) 【消費者団体】 ○ 消費者相談の受付 指標：消費者相談の受付・あつせん件数 等 ⇒ 実地調査 (本省)
【国・国民生活センター・地方公共団体】 ☆を付した施策を対象に分析 ○ 財政負担を伴う各種施策の効率的な実施 指標：関係機関における各種施策の実施体制・関連予算、執行実績とその効果等 ⇒ 実地調査 (本省、管区・事務所) ・関係機関の実施体制・予算に無駄がないか ・関係機関において重複する取組がないか ・関係団体に支出された資金は効率的に執行されているか		

【国】 ○ 消費者庁の司令塔としての機能 ⇒ 本省調査 ・司令塔、エンジン役としての活動状況 ・情報の集約・分析、すきま事案の注意喚起、制度改正の検討状況	○ 政策全体のマネジメント(基本計画の策定、検証・評価の実施) ⇒ 本省調査 ・基本計画の策定状況(政策体系の構築等の状況) ・検証・評価を実施する際の数値目標の設定状況、施策の見直し状況
---	--